

万博会場建設費 2度の上振れ

大阪・関西万博は機運醸成どころか、会場建設費増額に批判の声が高まるばかりだ。開催まで 500 日目前で、万博中止も叫ばれる始末。万博開催の運営費、インフラ整備など関連事業費の膨張も重要だが、まずは会場建設費から検証したい。

万博会場建設費について、万博協会の石毛事務総長は当初の 1250 億円について「愛知万博(05年)の面積当たりの会場建設費を基に計算した」と説明。個別の施設ごとに詳しい試算はしておらず、想定の甘さを認めている（毎日新聞 10月21日朝刊）。何ともいい加減な会場建設費の想定である。愛知万博の会場建設費は 1350 億円で、内訳は土木工事費 110 億円、施設工事費 440 億円、供給処理施設等整備費 270 億円、輸送関係施設整備費 270 億円、調査設計・負担金等 260 億円であった。

大阪・関西万博はコロナ禍で半年遅れ、2020年12月にBIE総会で承認され、まもなく「基本計画」が発表された。資金計画は1ページだけ、写真のように会場建設費 1850 億円、内訳は施設整備費 1180 億円、基盤・インフラ整備費 670 億円となっている。基本計画で会場建設費が 600 億円上振れしたが、大阪府政策企画部万博協力室は次のように説明している。

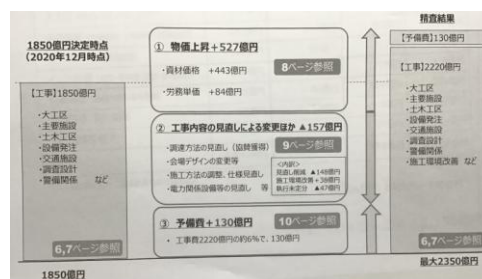
収入(億円)		支出(億円)	
国庫補助金収入	617	会場建設費	1,180
大阪府・大阪市補助金収入	617	施設整備費	670
民間資金等収入	617	基盤・インフラ整備費	670
計	1,850	計	1,850
入場券売上	702	運営費	809
その他収入	107		
計	809		
収入計	2,659	支出計	2,659

	従前(1,250億円)	見直し後(1,850億円)
施設整備費(パビリオン、催事施設、大屋根などの建築費用)	700億円	1,180億円
基盤インフラ整備費(電力、ガス、上水、下水、雨水排水、通信などの施設整備費用)	550億円	670億円

約 600 億円増額の内訳は、①来場者の快適性・安全性・利便性の向上のための施設、約 320 億円、②参加国、事業者の多様な参加を促進するための施設、約 110 億円、③大屋根の整備、約 170 億円となっている。

大阪湾の人工島である夢洲に特有な「暑さ対策」などとともに、大屋根の整備が増額の 3 割近くを占めている。説明では、雨除け、日除機能及び来場者の主動線となる大屋根の設計変更と書かれている。当初は 1970 年大阪万博の「太陽の塔」のようなシンボリックな建物は設けず、巨大な広場を特色としようとした。ところが、会場デザインプロデューサーを務める建築家が計画の変更を要求。20年12月に1周約2kmの「世界最大級」をうたった木造建築物「大屋根(リング)」が加わり、350 億円の巨費をつぎ込むことになった（毎日新聞 10月21日朝刊）。

そして今回、万博協会が会場建設費を精査して、写真のように最大 2350 億円必要という結果を公表した。物価上昇により 527 億円増、工事内容の見直しで 157 億円減、予備費 130 億円増だが、大屋根などの抜本的見直しはされていない。これで「やむを得ない」で済むのか。



(2023年11月27日)